

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端基盤技術研究開発推進経費	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	基盤研究課	基盤研究課長 柿田 恭良			
会計区分	一般会計	施策名	X-8 新興・融合領域の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術に関する研究推進方策や、放射光施設等の研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や動向調査を通じて、今後の施策の在り方の検討及び推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	様々な分野の研究開発に活用される基盤技術の今後の在り方及び開発・活用方策や、研究基盤施設の整備・運営等について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等を行うとともに、国内における各機関の現地調査や各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行い、文献情報のみでは得ることが難しい基盤技術の開発・活用や研究基盤施設の整備・運営等に関する施策の検討及び推進に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	38.7	36.0	34.9
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	38.7	36.0	34.9
		執行額	-	-	27.0	-	-
	執行率(%)	-	-	69.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や調査等により今後の各施策の推進に資するものであり、アウトカムの指標の設定は困難である。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等の施策の検討等を行った領域数	活動実績 (当初見込み)	領域			4 ()	- (4)
単位当たりコスト	6,759(千円/領域)	算出根拠	単位当たりコスト=(平成23年度執行額:27,036千円)/(活動実績:4領域)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	11.1百万円	11.1百万円				
	庁費	10.4百万円	10.0百万円				
	委員等旅費	6.6百万円	6.4百万円				
	非常勤職員手当	6.3百万円	6.1百万円				
	諸謝金	1.6百万円	1.4百万円				
	計	36.0百万円	34.9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画に「科学技術の共通基盤の充実、強化」の必要性が明記されており、関連施策の検討及び推進の優先度は高い。なお、東日本大震災の影響により会議等開催が少なかったことに伴い、委員等旅費、諸謝金、議事速記等の執行が減少したため、不用率が約30%であった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途不明な執行はなく、また、未執行の費目もない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	基盤技術に関する研究推進方策や、研究基盤施設の整備・運営等に係る検討等を行う上で、検討会や動向調査は必須であり、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術に関する研究推進方策や、放射光施設等の研究基盤施設の整備・運営等について、検討会や動向調査を行うものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 本事業の平成23年度の執行率が低いことについては、年度開始直前の東日本大震災の影響により会議等開催数の減少などの理由により生じたものであるという分析がなされているところであるが、事業の効率的な実施を目指し、積算単価の見直し等によりコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	先端基盤技術研究開発に関する調査、検討会の開催、各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、諸外国の取組等の情報収集などに必要な経費であるが、非常勤職員手当、諸謝金、旅費等の単価や積算自体を見直すことにより、概算要求に▲1百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0054

※平成23年度実績を記入

**A. 文部科学省
27.0百万円**

職員旅費	8.9百万円	} を含む。
庁費	5.7百万円	
委員等旅費	5.5百万円	
非常勤職員手当	6.3百万円	
諸謝金	0.6百万円	

様々な分野の研究開発に活用される光・量子科学技術、ナノテクノロジー、数学・数理科学等の基盤技術の今後の在り方及び活用方策や、研究基盤施設の整備・運営等について、検討会の開催や外部有識者からのヒアリング等を行うとともに、国内における各機関の現地調査や各種学会・シンポジウムを通じた動向調査、更には国際会議等を通じた諸外国の取組等の情報収集・情報交換を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内外の動向調査等	8.9			
庁費	検討会等の開催に必要な経費	5.7			
委員等旅費	検討会等へ出席するための旅費等	5.5			
非常勤職員手当	事業実施全体に必要な経費	6.3			
諸謝金	検討会等へ出席する委員等への謝金	0.6			
計		27.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0